The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	地方における人口社会減の「生態系」 : 島根県の困難
Author(s)	吉川, 徹
Citation	未来共創. 2023, 10, p. 143-162
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/92505
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

論文

地方における人口社会減の「生態系」
島根県の困難

吉川徹

要旨

地方創生がいわれる中、島根県は人口減少に「島根創生」を掲げて取り組んでいる。本稿ではまず、地域の課題を扱う研究のあり方として、客観的で距離を置いた視座から社会全体の構図を捉える「生態系」観察アプローチを提案する。続いて、これを用いて島根県が直面している人口社会減の構造を整理し、人口社会減に関与するステイクホルダーの実践を検討し、解決の困難な課題状況を明らかにする。最後に、地方県島根における人口社会減の構図を「バスタブモデル」として提示する。

目次

1. 人口減少という課題
2.「生態系」観察アプローチ
3. 島根の人口減少のメインストリーム
4. 人口社会減に関与する社会的要因
4.1 高い県外進学志向
4.2 高校魅力化
4.3 県内大学による流路確保の新たな動き
4.4 見過ごされたままの地元就職者
4.5 I ターン者と関係人口への期待
4.6 不十分な U ターンの働きかけ
5. 議論：バスタブモデル

キーワード

人口減少
島根県
大学進学流出
「生態系」観察アプローチ

大阪大学大学院人間科学研究科社会環境学講座：kikkawa@hus.osaka-u.ac.jp

1. 人口減少という課題

地方の人口減少について、一連の議論の嚆矢となったのは日本創生会議のレポート『地方消滅』(増田 2014)であった。自治体単位での将来の人口推計などを根拠に、日本の地方社会の再編が急務とされた[1]。これを受けて、当時の安倍政権は内閣府に地方再生本部を設け、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を掲げ、それぞれの自治体単位で地方創生が目指されることになった。

社会全般の動きとしては、この10年ほどの間に「地域おこし協力隊」が広く認知されるようになった。これは、過疎地域などに原則4年間の任期で定住し、就労や起業などを行う人材をサポートする仕組みである。隊員総数は毎年増え、現在では6千人を超えるまでになっている。田舎暮らしを紹介・支援するウェブサイト、地方移住の説明会、空き家バンク制度などのIターン定住促進に向けた取り組みも目につくようになった。コロナ禍以降は、地方在住テレワークなど、新しい生活スタイルの提案もみられる。この他、2019年には地方自治体などへの寄付制度である「ふるさと納税」が自治体支援策として開始され、年を追って規模を拡大している。

社会学において生まれたキーワードは、「関係人口」である。田中輝美(2021)は、人口減少地域の複数の実例を踏まえて、定住人口、交流人口などの概念との異同を明確にしつつ、この言葉を、地域社会をエンパワメントする社会関係のあり方として定義している。

これらにより、地方の人口減少への取り組みは、近年急速に目に見えるものとなっている。しかし、地方創生が課題とされてから10年が経過しようとしている現在でもなお、定住人口減少に歯止めをかけ、増加に転じた実例は数えるほどしかない。現代日本の地方における人口減少は解決に向かって順調に進んでいるわけではない。

本稿では、この課題に「島根創生計画」を掲げて取り組んでいる島根県を例に、人口社会減の構造的課題を整理する。その際、人口減少問題を検討する方法論として、「生態系」観察アプローチを提案する。

2. 「生態系」観察アプローチ

私は、社会データの計量分析などをもとに、現代日本社会の全体像を論じる研究を実践してきた。公的統計や社会調査の量的データの検討、関与者への聞き取りなどを総合しつつ、課題状況の社会的な全体構造をみる研究である。これは、ローカルな社会に生きる人びとに生活レベルで寄り添ったり、直面する課題に実践的に取り組んだりする活動とは一線を画すものといえる。

この研究スタンスを、私は気象予報士の役割になぞらえている。「明日は冷え込む」、「猛暑が予想される」、「雨が降る」、「暴風に警戒」などの気象予報は、重要な生活情報である。気象予報士は専門知識に基づいて備えを呼びかけるが、このとき気象現象はあくまで観察と分析の対象であり、気象予報士自身が気象を変えようとすることはない。同様に、私を含めた一部の社会学者は、当該状況からあえて距離をとり、特定の価値づけを避けながら、正確に観察する視座を保つことがある。これを「生態系」観察アプローチと呼んでおこう。深刻な課題状況を知りながら、直接的に関与しない。当事者から切実な事情を聞き取りながら、いわば他人事のように分析・評価する。フィールドに対するそのような向き合い方は、ヒューマニスティックな観点から首肯できない、というフィールドワーカーも多いだろう。しかし、このアプローチに固有のメリットもある。

第一は、しばしば対立や自己撞着を伴う状況について、いずれかの当事者の側につくことなく、全体像を記述できることである。地方創生のような課題には、立場を異にする複数の主体が関与している。それは、旧来の生活者、地元の活動体や企業体、Iターンなどによる地域への新規参入者、課題に対応すべく介入している非営利の支援者、住民サービス、教育、福祉、医療、産業、治山治水・都市計画などに取り組んでいる地元自治体などである。それぞれの立場によって活動目的や利害は異なり、ときにコンフリクトが生じる。生活史社会学でいうところの「羅生門状態」である。

当事者研究の立場をとるならば、そこに暮らす人びとに寄り添った問題提起がなされるだろう。そこで目指されるのは、生活者のQOLの維持・向上である。尊厳ある縮退研究（渥美・石塚 2023）をはじめとする人間科学研究では、

しばしばこのアプローチがとられてきた。

対照的に、非当事者の視座に立つ研究アプローチもある。共創あるいは共生という言葉がもつ含意を脇に置いて整理するならば、災害復興支援のボランティア、災害NPOの組織論は、外部の関与者の視点から課題をみる。例えば、愛媛県西予市野村における一般社団法人「NEOのむら」の「がいなんよ大学」や清酒「緒方洪庵」醸造をめぐる活動（川端 2023; 川端・佐藤・宮前 2020; 松永 2021）は、被災地域への新規参入者によるイノベーションの事例研究であり、この立場に分類できる。こうした研究は、関与者の活動実践に基づくアクション・リサーチのかたちをとる。

他方、地方創生にかんして盛んに行われているのは、地方自治の政策研究である。これは自治体を主体とみて、政策目標の到達度から成否を検証するものとなる。そこでは4～5年のスパンで、自治体の人口動態、雇用・産業振興などがKPI（key performance index）ベースで検証される。

これらのアプローチには重複があるが、どの関与主体に焦点を定め、望まれる帰結をどこに措定するかということで相違を整理できる[2]。しかし、これから本稿でみていくとおり、地方創生についてだれの立場を優先し、何を目指して行動するかということに絶対の共通解はない。課題解決の難しさの本質はまさにそこにあるのだが、特定の立場をとると状況理解は偏りがちになる。けれどもここに、客観的な観察に基づく全体の見取り図を示すことができれば、それぞれの関与者の状況リテラシーが高まり、課題解決に貢献しうるだろう。気象予報士になぞらえうるのは、まさにこの点である。

「生態系」観察アプローチの第二のメリットは、広いパースペクティブで課題を検討できることである。地方の人口動態は、広い公共圏でとらえる必要がある。それはときに、都道府県を超えた広い圏域に及ぶ。自宅から毎日通勤・通学できる範囲、関係人口として関わることができる距離、自分が地元として認識している範囲……これらは行政単位と一致するわけではない。既存の行政区分を超えた公共圏を見渡すことは、有用な状況把握を可能にするだろう。

合わせて検討する情報の「解像度」についても、ミクロな個人や事例の質的データ（言説や行動として表出されるもの）、学校や保健所などのメゾレベルでの地域エージェントの活動状況、マクロな環境（県や国が打ち出している政

策や法規、地政学的要因など)を包括的にみることができる。

また「生態系」観察というイメージをもって実例に臨めば、時間軸についても広いパースペクティブをもつことができる。行政の政策の成果検証は、基本計画の期間、首長や議員、委員や管理職の任期などに合わせて、通常4～5年で区切りをつけられる。どの自治体でも長期的な計画が掲げられてはいるが、何十年か後に振り返られることはあっても、成否が検証されることはあまりない。災害支援者の関与については、被災地域と10年以上継続した関係をもつ取り組みの例があるが（渥美・貫牛編 2021)、これはたいへん稀有な実践であるだろう。

人口減少問題の本質は、20～50年の視野でみたときの地域社会の慢性的な構造をどう変えていくかにあると私は考える。島根県では人口の県外流出に歯止めがかからず、70年前に93万人だった県民人口は、とうとう66万人にまで減ってしまった。このトレンドをみるには、個人のライフコース、さらには世代を超えた人びとの営為をみる研究が必要になる。特定の事例や個人のいま現在おかれている状況を超えた、長い時間幅をとらえることで、地方の人口減少に加わっているマクロな力学をみることが可能になる。

このことについては、環境生態学において生態系システムを考えるのと同様のアプローチが可能ではないかと考えられる[3]。人口減少のような大きな課題については、2～3年という視野では見究めることができず、既存の公共圏システム全体の中長期的な変化を考慮する必要がある。それは環境生態学において食物連鎖や森林の植生遷移を考える場合のように、個体の生命のスパンを超えて繰り返されているマクロなシステムを検討することと相同的にみえる。地域社会を「生態系」になぞらえるのはそのためである。

3. 島根の人口減少のメインストリーム

さて、島根県の目下の課題は人口社会減である。図1は島根県生まれの人の数（過去の人口動態調査における各年の出生数）と、現在の島根県民の数（最新の住民基本台帳の人口）を生年ごとにグラフにしたものである。横軸は2022年時点での年齢（0～65歳）で、薄いグレーの棒グラフがその生年の出

生数、濃いグレーの棒グラフが現住人口を示している。

現住人口では、同年人口が最も多いのは40代後半の団塊ジュニアで、それより若い世代では少子化が進行していることがわかる。これは全国的な傾向だが、じつは出生数について島根県は深刻な状況にあるわけではない。現住人口こそ少ないが、2021年の島根県の出生率は1.69と、沖縄県に次いで全国2位の高さを誇る。高齢化が「先進的」に進んでいるため老年死亡率が高く、人口自然減は続いているものの、人口構成はその分だけ若年化しており、島根県の課題は人口の自然増減にはない。

図1　島根県の出生数と現住人口の推移

では人口社会増減のほうはどうか。典型的な地方県である島根県には、人口流入を期待できる後背地はなく、県内で生まれた同年人口は、人生の経過とともに削られていく[4]。とはいえグラフからは、20歳までは同年人口にほとんど動きがないことを確認できる。転入転出による若干の入れ替わりはあるだろうが[5]、同じ学年の子どもたちの総数は成人に至るまで目減りしないのだ。県内で生まれた大切な子どもたちを、取りこぼすことなく育てていることか

ら、このフェーズにかんしても島根県には取り組むべき課題はないといってよい。

ところが20代前半に至ると、島根県生まれと島根県民の数に急激に差が生じる。20歳を過ぎたところで同年人口が減り始めるのは、県外に出た若者たちが成人式（いわゆる「はたちの集い」）までは住民票を残しているが、大学卒業、就職などを機に転出届を出すためである。

大卒就職から約2年を経た段階である24歳（1998生年）を見てみよう。この生年の県内出生数は6,491人であったのに対して、現在の県民人口は4,796人。差分は約1,700人で、おおよそ4人に1人にあたる。これは他の県にはみられない高い比率の流出量である。そして若年期に落ち込んだ現住人口は、30代、40代と年齢を重ねても回復することはない。以上から、島根県の人口減少の主要課題は、若年期の一斉県外流出にあることがわかる。

その契機は、事実上は高校卒業時の進路選択なので、そこでの分岐の様態に注目しよう。まず高卒就職者は、毎年ほぼ1,000人前後いるが、近年は地元就職志向が全国的に強く、県内の高校新卒求人倍率も高いため、島根県はほぼ全数を県内労働市場に定着させている。さらに地元の専門学校進学の200名ほども、ほとんどが地元で初職に就業する。よって人口社会減の主要因は、大学（短大を含む、以下同）進学層の県外流出に絞られる。

島根県の高等教育進学率は46.2%（2022年度）と、全国平均を下回ってはいるが地方県として著しく低いというわけではなく、この数年は約3,000人が大学・短大等に進学している。しかし県内にある四年制大学は、島根大学と島根県立大学の2大学のみで全国最少である。県内の高等教育収容力（総募集定員）は、高専・短大等を合わせてもおよそ約1,800名にすぎない。それでも、数の上では県内の大学進学層の半数以上を留め置く収容力があるわけだが、それを県内高卒者が独占しているわけではなく、島根県で生まれ育って、県内高等教育機関に進学する数は、収容力の半分以下のわずか550名ほどにとどまる[6]。

以上から、高卒時に県外に進学流出する若者は、毎年約2,500人前後ということになる。これは大学進学層の約8割、同年人口の約4割という高い比率である。県の概算によると、このうち若年期にUターン就職するのは800人

弱とされ、残りの1,700人が県外流出者となる計算になる。つまり、島根県では高卒時に県外の大学等に進学し、そのまま戻ってこない若年層が、同年人口の概ね4人に1人いるのだ。これこそが図1のグラフにみられる「段差」の正体である。ちなみに私自身も、数十年前にこのローカル・トラックをたどり、故郷島根を離れて現在に至っている。

他方、現住人口として島根県を支えている若者たちの内訳は、県内出身非大卒層（中卒・高卒・専門卒）が同年人口の30％前後、県内出身県内進学者が同年人口の20％弱、県外進学後のUターン就職者が同年人口の20％前後、残りの約30%は県外出身の流入層（県外から進学してきて定住する大卒層、Iターン者、企業等の転勤赴任者など）である。以上の実態は、島根県民には「常識」として知られていることなのだが、他の都道府県からみると、驚くべき流出構造である。

4.　人口社会減に関与する社会的要因

島根県としては、「虎の子」の県内出生者を多く県内に留め置くべきなのだが、現状では大学進学に伴う流出量があまりに多く、急激な社会減が生じてしまっている。次に、この流出構造に、いかなる関与者がどのように関わっているのかをみていく。

4.1　高い県外進学志向

この状況を改めるのに最も有効なのは、県外進学者数を減らすことだが、そうした動きは、従来ほとんどなされてこなかった。すでに述べたとおり、島根県の大学進学率は他県と比べて低いわけではなく、県としてはその実績を肯定的に評価している。だが、県内労働市場における大卒ホワイトカラー比率は他地域よりも低い[7]。そのため労働力需要を上回る数の大卒層を輩出していることになり、必然的に流出者が一定数出てしまうことになる。

これを主導しているのは、県内の高校の進路指導である。島根県内では同年人口の約8割が県立高校に進学している。そのうち市部に位置している規模の大きい普通高校は、学年全体が大学進学を目指すいわゆる進学校である。

進度別クラス編成の上位クラスでは、大学入学共通テストを受け、広島大学、岡山大学、神戸大学などの国公立大学を一般受験することが目標とされている。また上位の5校には卒業後に、過年度生（いわゆる浪人生）の受験指導を行う補習科が設置されており、そこからも県外の国公立大学の受験が目指される。そもそも県内の進学選択肢が国公立の2大学に限られているため、県内にとどまることができる学力レンジは著しく狭い。さらに、県内で学ぶことができる専門分野も限られる。進学希望者は、学力が県内2大学より上位であっても、下位であっても県外に出ていくことになるし、県外では学べない領域を目指す場合にも流出することになる。

ところで、広大な中山間地域や離島地域の教育機会を確保しているのは、県立の小規模の進路多様校である。そこでは、昭和の終わりから平成の初めの時期には「島根方式」ともいわれる大学進学指導が実践されていた（吉川2019）。現在は後述する魅力化教育が掲げられる一方で、大学進学に向けたきめ細かい指導も続けられている。そうした地域では、塾や予備校などの学校外教育にアクセスする機会には恵まれておらず[8]、県立高校の教員主導で大学受験が指導されている。

結果的に、島根県内のあらゆる地域において、県立高校の指導が大学進学≒県外流出を誘導しているということになる。これは、手塩にかけて育てた地域のなけなしの次世代人材を、最後の最後になって、県外流出させる動きだといえる。しかもそれを主導しているのは県立高校の教員なのだ。

保護者や高校の教員にこの矛盾について考えを聞くと、地方県の不利な環境にあっても、子どもたちの可能性を全国他地域と同じように伸ばしてやりたい。地域の子どもたちの夢を後押ししたいという思いが確たる言葉となって返ってくる。個人や家族というミクロ水準の動機としては、次世代の社会的地位の上昇が志向されることは全く理に適っており、妨げられるべき理由はない。さらに、高校生の将来の限りない可能性を後押しする大人たちは、「4年たったら島根県に戻って来て欲しい」と言い添えることは少ないという（片岡 2020）。

その背後には、この県のやむを得ない構造的事情がある。県内の公共サービス、産業経済を駆動させるためには、需要に見合った数の人材の供給が必

要になる。しかし、島根県内の労働市場に参入する若年人材を確保するのは容易ではない。理屈の上では、日本全国あるいは全世界から人材を求めることができるが、島根県の労働市場に入り、長くとどまることを期待できるのは、事実上は島根県出身者に限られる。このうち非大卒人材については、すでに触れたとおり、県内企業における製造・運輸・サービス職と県内出身の若者の需給のバランスは保たれている。

他方、専門職や総合的な企画マネージメント業務に携わる大卒ホワイトカラー層については、短期労働力で全てをカバーすることは難しいので、県内に長く定着する正規人材、いわば組織の「レギュラー・メンバー」が求められる。教育や医療専門職などについては県内での人材養成ルートが確立されているが、大卒ホワイトカラー層全体をみると、人数の面でも知識・技能の種類の面でも「自給自足」にはほど遠い。それゆえに、そうした専門職や管理職を担う人材を確保するためには、県内出身者を都市部の大学に一旦「アウトソーシング」せざるを得ないのだ。その際、過半数がUターンしないというリスクをとることになるが、たとえ「収益性」は低くとも、県外進学を後押しする進路指導の力を弱めてしまえば、先々で県を動かす人材を確保できなくなる。よって、歩留まりの悪さは織り込み済みで、この経路を太く保たざるを得ないのだ。そうすることで、島根県は緩やかに人口減少を進行させつつも、県内の社会経済システムをなんとか維持してきたのだ。

4.2　高校魅力化

島根県の面積は広く、東西には200キロ以上の幅がある上に隠岐地方という離島地域もある。それでも小中学校は全地域にきめ細かく配置され、過疎化と少子化で極限まで少なくなっている地元の児童生徒に、「手塩にかける」というイメージの少人数教育を行っている。

そこで育ってきた子どもたちを預かる県立高校は、市部にある数校を除くと、少子化に伴う再編により、すでに広大な通学区をカバーする状態になっており、統廃合の余地はもはやほとんどない。そんななかで生徒数とクラス数はなおも漸減し、県内には小規模な進路多様校が散在する状態にある。

ところが島根県は、このきめ細かい教育を長所と捉え、地域との密接な連

携を図りつつ、生徒の幅広い関心に応える教育実践を始めている。これが高校魅力化と名付けられたプロジェクトである。現在は全ての県立高校がこのプロジェクトに取り組んでいる（樋田 2021）。

さらに島根県は、この魅力的な教育環境を県外に向けて提供することに積極的で、他の都道府県から県立高校への入学者を呼び込んでいる。全国の先駆けとして注目を集めている「地域みらい留学（以下、しまね留学）」である。この制度が島根県にもたらす第一の利点は、生徒数を確保することで地域の高校を存続させることができることである。第二には、「留学生」たちに、他地域では享受し得ない、一人ひとりの個性を尊重する教育を提供できることである。そして第三に、外部の生徒を受け入れることで、地元生たちが活性化されるという教育環境の向上も見込まれている。

しまね留学の取り組みについては、一般には高い評価とともに注目がなされている。だが、人口減少対策としての実効性という観点ではどうだろうか。「留学生」たちは、高校3年間を人口減少地域で過ごすと、一部の例外を除いて、ほとんど全てが県外の進学先へと去っていく。したがってしまね留学は、島根県の人口増減に直接的に関与するものではない。

それでは高校魅力化としまね留学の受け入れは、従来ならば県外流出していた地元生たちが、県内大学に進学するようになったり、地元就職を強く希望したりするという変化をもたらしているのだろうか。このことについてはまだしっかりとは検証されていないが、教員や学校コーディネーターへの聞き取りからは、地元の若年層の人流が明確に変化している事実はうかがえない。すでに述べたとおり、県立高校は魅力化と並行して、進学指導にも力を入れなければならない。魅力化は、学校コーディネーターや地域の人たちの協力を得ながらも、主に高校の教員たちの多大な労力によって成り立っている（石飛 2022）。一方で魅力化教育を実践しつつ、進路指導にかんしては地元で育って高卒就職する生徒、地元で育って専門学校や大学に進学する生徒、地域外から訪問して、学校推薦や総合型選抜などの入試枠を駆使して県外大学へと去っていく「留学生」たちという、多様な進路を扱わなければならない。現場教員の負担は甚大だが、その尽力は人口減少に歯止めをかける直接的な働きかけにはなっていない。

4.3　県内大学による流路確保の新たな動き

それでは、県内大学等への進学者を増やす動きはどうだろうか。すでにみたとおり、現状では島根県出身者は収容力の3割程度を占めるにとどまっている。そこで島根大学と島根県立大学は、島根創生計画に従い、2021年度より地元出身者を地元で育て、受け渡していくルートを補強する取り組みを始めている。

島根大学は、総合型選抜を「へるん入試」と名付け、島根県・鳥取県の高校在籍者のうち、とくに強い地域志向をもつ志望者の入試枠を設けた。各学部学科に数名の募集枠が設けられ、総計で60 ～ 100名を受け入れはじめている。同じタイミングで島根県立大学は、学校推薦型選抜と共通テストを課さない総合型選抜によって、県内の高校からの受け入れ枠を設ける「ともに育てる入試」を開始した。募集枠は各学部学科に数名ないし十数名で、総計で30 ～ 60名ほどの島根県出身者を受け入れはじめている。

両大学では、島根大学の「地域貢献人材育成コース」、島根県立大学の「地域政策学部」という、地域と深く連携した教育プログラムを設けている。さらに2020年度からは「しまね産学官人材育成コンソーシアム」が設立されており、県内大学を卒業した人材の出口における、地元定着のルートの確立に努めている。

制度開始後、両大学を合わせた県内出身者の受け入れ数は50名程度増えており、比率にして従来の1割増ということになる。この他県に類例をみない「逆張り」の動きは、高校生や保護者そして高校教員に、県外大学（都市部）志向と並ぶ、県内大学志向というオルターナティブな望ましさを定着させる可能性をもっている。

4.4　見過ごされたままの地元就職者

あらためて強調しておくべきことは、島根県が急速な人口減少によって機能不全や「消滅」に至るのを防いでいるのは、若年期に地元定着する非大卒層の存在だということである。現代日本社会ではとかく大卒層だけに目が向きがちで、非大卒若者たちは政策の視野の外に置かれている。人びとの社会的

な望ましさや価値観としても、若年就業者にはかならずしも相応の評価が与えられてはいない（吉川 2018）。けれどもこと島根県にかんしては、この層こそが地元の次世代を再生産し、地域社会の「生態系」を維持する根幹となっているのであり、まさに不可欠人材だといえる。かれらが歩むライフコースを、県全体でリスペクトする意識変革を目指して、何らかの方策を考えることが必要ではないだろうか。

4.5　Iターン者と関係人口への期待

人口移動について一般に注目されているIターンは、島根県の人口問題にどのような働きをもっているのだろうか。IターンとUターンは人口社会減に抗する作用をもつものとして同様に扱われる。だが両者には人生展望において決定的な違いがある。Uターンは地元出身の人材であるため定住年数が長く見込めるのに対し、Iターン型の人材にはそれが確実には見込めないということである。

例えば、4年任期の地域おこし協力隊は、流動化しているキャリア・ステップの数年を地方で過ごそうとする若者たちに、経済的な基盤を提供する制度として利用されている場合が少なくない。企業や自治体の転勤等の赴任者も４～５年ほどの任期で動くのが基本で、長期滞在するわけではない。高校の地域みらい留学も同様に短期の居留制度である。田中（2021）はこのような動きの一部について「風の人」と表現する。

これらのIターン型の移動者に対しては、地元に10年、20年というスパンで定着し、次世代を育むことは期待できない。確かにＩターンの受け入れにマイナス面はなく、フロー人口の「埋め合わせ」にはなっている。しかし、次の世代が生まれて育っていく人口再生産のサイクルには25年単位の定住が必要であり、Iターン層がそうした「生態系」に根付いていくのかは今後、見極める必要がある。私見では、県内で生まれ育った人材を勢いよく流出させ、その代わりにＩターン流入者に期待するというやり方は、「生態系」の維持という観点では、妥当性と効率性に欠けるように思われる[9]。

4.6　不十分なUターンの働きかけ

最後に考えておきたいのは、進学流出者の地元への回帰の促進である。親や教員などの「大人たち」は、県内で大切に育てた人材を送り出すことについては肯定的だが、かれらの島根県への帰還を促すことに積極的ではない。

行政サイドでは「ふるさと島根定住財団」というU・Iターン促進のための組織が積極的に活動している。しかしIターン促進の活動と比べると、Uターン層への働きかけはあまり目立たない。地元「嫡出」の人材である大学進学流出層からのUターン就職者の流量をもっと多くすることは、人口減少に即効力があるはずだ。

この点について、本稿において一つだけ示唆的な知見がある。それは、進学流出した島根県出身の若者たちのほとんど全員が、18歳で島根県を出る際には、住民票を地元に残しているということである。心情を察するならば、かれらはこの時点ではまだ島根県民としてのアイデンティティを保っているのだ。そんなかれらが島根県から意を決し離籍するのは、県外生活を数年続けた20代前半から中盤であることをデータは示している。このタイムラグからは、県外流出者の人生設計上のさまざまな迷いや、情緒性が推し量られる。若年期のこの期間に、出身県である島根県がもっと力強く介入し、Uターン就職を促す余地は十分にあるのではないだろうか。

5.　議論：バスタブモデル

島根県の人口減少は、バスタブにお湯を張ることになぞらえることができる。まとめとして、このアナロジーによって「生態系」システムとしての島根県の人口移動を考えたい（図2参照）。

この図では、バスタブに十分な温かい湯を張るために、蛇口からは勢いよく注水がなされている。これは全国2位の出生力を誇る島根県生まれの子どもたちの確保を意味している。流入した水は、沸かされて適温になる。これは県内で出生した人口が流出することなく、地域ぐるみの初等中等教育により、大切に育まれていることに対応する。

ところが、このバスタブは排水栓が抜けており、せっかく温まった湯が勢

いよく抜けている。そのため注水を続けてもバスタブの水位は徐々に下がっていく。これは県内で生まれ育った高校生たちが、大人たちの後押しを得て、大量に県外進学流出している事実を指している。客観的にみれば、島根県の目下の最大の課題は「まず、排水を止めよう！」ということに他ならない。ところが、その動きは従来は皆無であり、人口流出には歯止めはかからなかった。近年になって、県内の国公立大学が18歳の流出の流れを変える動きに着手したことは数少ない有効な対処策だが、それで食い止められている流量は、同年人口6千人強のうちの100名以下である。

他方、ひとたび流れ出た水の一部はポンプによって浴槽に汲み戻される。これがUターン就職である。しかしその量には限りがあり、進学流出層の過半数は成人後、故郷に帰還することはない。

よって、バスタブ内の水量を埋め合わせるためには、別途お湯を入れなければならない（Iターン人材受け入れ）。しかし短期的に漏れ出す流れもあり（「風の人」）、水位を維持するには至らない。また、しまね留学による県外出身の高校生の受け入れは、「追い炊き」のシステムを活用することに例えられるが、温まったお湯はただちに流れ出てしまう。全体としては、メインストリー

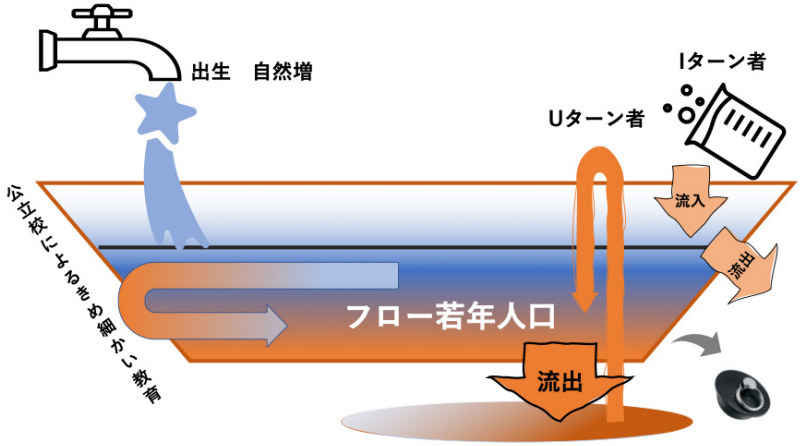

図1　人口流出のバスタブモデル

ムの排水量に比して、対処している様々な試みの規模は小さく、短期的なものであり、水位を維持するには至らない。そんな中で島根県は、県民が体を温めることができる湯量を維持し続けなければならない。

従来の島根県内の人口減少に対する動きには、公共圏の「生態系」を維持するという視点が欠如していた。現在島根県が推進している「島根創生計画」は、そこを修正しようとするもので、県立高校、県内大学、県内企業が、進学実績向上、研究力向上、雇用調整、営業利益確保などの自らの組織単位での利害を超えて、県内の人流を確保することを共通目標として相互連携を高めることが目指されている。

残念ながら現状では、地元で生まれ育った若者の受け入れ・受け渡しについて、自らがその流量を調整するエージェントなのだという自覚は、各所においていまだ十分ではないようで、生まれて育って地域を支え、再び次世代を生み育てるという循環を強化するには至っていない。

今必要なのは、全体の流量を把握し、「生態系」の恒常性を維持するために有効な方策をとることであるだろう。それは5～10年という短期に成果を得られるものではなく、30年ほどの長期ビジョンをもって実践していくべき課題である。同時に、若年期の人口移動の流量を制御している「ソフトウェア」というべき、県外進学流出を高く価値づける島根県民の価値観を、県内で暮らす人生、県外への流出の双方をリスペクトする方向に転換していく必要があるだろう。

注

1　地域社会学者の山下祐介（2014）は、人口減少への対応策の適切さをめぐって、日本創生会議のレポートに批判的な見解を示している。

2　島根県の地方創生にかんしてみると、田中（2021）は、海士町の島根県立隠岐島前高校の事例について、Ｉターンなどで外部から入って来る関係人口を重要な契機とみて、地元の人たちとの連携と創発特性の生起に注目している。その視点は外来者の側に軸足をおいたものといえる。これに対して、同じ島根県の人口減少地域の取り組みでも、樋田有一郎らの高校魅力化教育の研究（樋田・樋田 2018; 樋田 2021）は、同じ課題を島根県の教育行政の実践の成果として捉えている。

3　この考え方は、シカゴ学派の社会生態学的モデルや、社会システム論と連携するものであり、そうした社会学理論の枠組みを援用することが必要であると考えられる。ただし現状では試論的な研究実践に着手した段階であり、今後の課題としたい。

4　2022年の人口統計を県内自治体ごとにみると、出雲市、飯南町、海士町、隠岐の島町で若干の社会増があるほかは、いずれも流出超過状態である。

5　しまね留学で受け入れている高校生の数は同年人口の5%未満であり、しかも住民票の異動を伴わない場合もあるため、このグラフに変化を与える動きにはなっていない。

6　この県内進学者の8割近くは、卒業後に島年県内に就職していくので、高卒後の県内進学というローカル・トラック（吉川 2019）は人口を県内に留める経路だといえる。

7　2017年就業構造基本調査における、島根県内の全就業者に占める管理的職業、専門的職業、事務的職業の比率は37.2%であり、全国平均の40.7%より3.5ポイント低い。

8　ただし個別の受験対策などのために、衛星予備校、ウェブ公開授業、公営塾などによる学習支援も積極的に利用されている。

9　人口減少地域における地域おこし協力隊などのIターン人材の受け入れは、構造としては、日本が国として外国人労働力や移民の受け入れをどう考えるかということと相同的である。他方で、環境生態学における、固有種と外来種の関係とも似た側面がある。

それぞれの領域における外部からの流入者は、Iターン人材、外国人労働力・移民、特定外来種である。問題の構造は相同的でありながら、その是非については扱いが全く異なる。Iターンについては、地元の人びととの連携や共生が目指されるが、外国人労働力については、技能実習生制度などにより慎重なゲート・キーピングがなされている。対照的に環境生態学においては、絶滅が危惧される固有種の生息環境が優先され、外来種は駆除の対象となり、双方の生命体の共生・共創は目指されない。

この違いは、どちらがマイノリティで、どちらがマジョリティであるかという構造によるものだと思われる。すなわち、外来者を受け入れるホストの側がどれだけ余力をもっているかという力関係と、外来者の動機によって、外来者の包摂、両者の同化、ニューカマーのアイデンティティの尊重など、異なる帰結が目指される。

本稿が課題としている人口減少地域へのIターン者の流入について距離をおいてみるならば、受け入れる地域社会の側にどれだけニーズと余力があるのか、そしてIターン人材・関係人口の方に、その地域に関与したいという強い希望や事情がどの程度あるのかということで、いかなる帰結が目指されるかが決まるようにみえる。

しかし現状では、前提となる現状認識にズレがある場合が多く、事態はあたかも外来種の排除に近い方向に進む場合もありうるし、ニューカマーの同化の強制に近い方向に進む場合もありうるし、双方のアイデンティティを維持したままでの共生という帰結もありうる。安易にウィン・ウィンの関係がいわれがちだが、状況認識にズレがあるままでは、共生・共創とは程遠い、同床異夢の関係性となってしまう。

以上のことは、地域みらい留学について検討する際に重要になる。この制度は、地方県か

ら県外に向けた県内の質の高い教育リソースの提供という側面が強調されがちである。そのため外形上は、地方県の社会貢献事業のようにみえる。しかし、なけなしの教員の労力や県予算を投じて県外に向けた社会貢献事業を行っていることについて、実施校周辺では、「托卵」あるいは「寄生（パラサイト）」になっているのではないか、という厳しい声も聞かれた。実際に、地域みらい留学は人口減少問題にはほとんど関与しないのだから、その成果について、そうした批判は甘受せざるを得ないようにも思われる。

思い起こせば、昭和・平成期に進められた地方への企業誘致や観光開発は、業績不振による雇用調整、撤退などという帰結から、ときに旧来の「生態系」の形を変える特定外来種のような異物のように振り返られる。しまね留学やIターンの関係人口の功罪についても、そうした目を向けられかねない可能性を考慮しつつ、検証をすすめるべき時期にきているのではないだろうか。

参照文献

渥美公秀・石塚裕子
2023 「尊厳ある縮退に関する理論的準備と展望」『未来共創』10: 163-191。

渥美公秀・貫牛利一編
2021『東日本大震災と災害ボランティア : 岩手県野田村、復興への道』大阪大学出版会。

樋田大二郎・樋田有一郎
2018 『人口減少社会と高校魅力化プロジェクト : 地域人材育成の教育社会学』明石書店。

樋田有一郎
2021 「人口減少県の高校魅力化から全国の普通科の特色化・魅力化へ: どのように離島の高校改革が全国の高校改革に展開したか」『山陰研究』14号別冊 pp. 1-112。

服部泰直
2021 「しまね産学官人材育成コンソーシアムと島根創生」『IDE現代の高等教育』634: 39-42。

石飛憲
2022 「地域に根差した県立普通高校の実践と課題」『山陰研究センター報告集: 持続可能な地域社会をめざして』pp39-49。

片岡佳美
2020 「親は子どもの県外移住にどのように関与したのか: 島根県若年層人口流出と家族実践についての一考察」『ソシオロジ』64(3): 113-129。

川端亮
2023 「大学の地域とのかかわり : がいなんよ大学inのむらと復興支援酒「緒方洪庵」の取り組み」『未来共創』10: 193-218。

川端亮・佐藤功・宮前良平
2020 「関係人口論からみる大学の地域とのかかわり－西予市野村地域における事例」『大阪大学人間科学研究科紀要』47: 75-94。

吉川徹
2018 『日本の分断: 切り離される非大卒若者たち』光文社。

2019 『新装版 学歴社会のローカル・トラック: 地方からの大学進学』大阪大学出版会。

清原正義
2021「島根県立大学の地域貢献」『IDE現代の高等教育』634: 43-46。

増田寛也
2014 『地方消滅: 東京一極集中が招く人口急減』中公新書。

松永和浩
2021 「銘酒『緒方洪庵』復活プロジェクト」『適塾』54(1): 135-162。

田中輝美
2021 『関係人口の社会学: 人口減少時代の地域再生』大阪大学出版会。

山下祐介
2014 『地方消滅の罠 :「増田レポート」と人口減少社会の正体』筑摩書房。

RESEARCH ARTICLE

Misfunction in 'Ecosystem' of population decline in rural area in Japan: the case of Shimane Prefecture

Toru Kikkawa

Abstract

Rural area in recent Japan is generally facing difficulties arise from population decline. I propose an 'ecosystem' observation approach as a way of conducting studies on each particular regional issue. It enables researchers to maintain a broad and objective perspective.

In this study, I focus on the case of Shimane Prefecture, which is tackling population decline under the banner of 'Shimane Creation.' I examine the practices of the stakeholders involved in the outflow of younger population, and I clarify the complexed situations that are difficult to reach a simple solution. Finally, I present a 'bathtub model' in which the structure of population decline in Shimane Prefecture is illustrated.

Keywords : population decline, Shimane Prefecture, outflow in university enrollment, *'ecosystem' observation approach*